

「原子力委員会政策評価部会 ご意見を聴く会」
参加募集時に頂いたご意見について

「原子力委員会政策評価部会 ご意見を聴く会」の参加募集時に頂いたご意見について、個人が特定される情報を除き掲載しています。

No.	御 意 見
1	原子力発電所立地地域と、そうでない地域の理解や協力度に温度差がある。 安全性だけが取り上げられるような幼稚な論争で終わることがないように、すべての地域がある程度、原子力について理解するためには、基本的なエネルギー教育などを浸透させる必要があるのではないか。
2	一般にはなかなか馴染めない内容だけに分かりやすい説明の機会が数多く必要だと思います。 マスコミは意外と原子力に反対の方々の意見が多く反映しているようで、どれが最新の情報で、何が正しい情報なのか判断に苦しむ状況です。 国は、立地地域はもとより、消費地の人々とも安全で安心できる取り組みをしていることを説明する責任があると思います。一方的な説明ではなく、国民の理解を得るために努力も必要であると思います。 また、今後を思えば、義務教育の中に原子力、環境、エネルギーの学習は必要不可欠だと思います。 市民と共にある施策であって欲しいと願っています。
3	いろいろな施策があると思いますが、なにわともあれ地域住民に対して有益な施策であれば問題ないので…
4	「関係者は、エネルギーや原子力に関する教育支援、体験型移動展示館、出前授業、産消交流事業等を行っている。」とありますが、国、自治体、事業者は、その役割分担を明確にすべきと考えます。 それぞれが、学校教育、生涯学習のなかで応分の役割分担を果たすべきと考えます。
5	原子力施設が国民・地域社会と共生していくには、原子力に内在するリスクである放射線についての適切な理解が必要と考えます。 往々にして、放射線(放射性物質)は人間生活と相容れないものと考えられていますが、実際には、地球が生成して以来、放射性物質が存在し、現在も宇宙線によって大気中に放射性物質が生成されています。したがって、環境レベルの放射線には馴染んでいると考えるのが合理的で、現実の原子力施設による放射線は、環境レベルよりも更に十分小さいレベルであることが理解されるようになれば、共生のハードルも低くなるのではないかでしょうか。
6	評価は妥当と考えます。 地域振興は各々の地域の実情を踏まえ、いかに長期的・継続的な発展に寄与するかという観点からの検討が必要であり、短期的な人寄せ効果に期待した事業(安易な箱物整備等)は最も避けなければいけない方策と考えます。 国の交付金を有効に活用し、地域の持続的な発展に資するためには、地域の主体的な関与を前提に、国、事業者が地元の地域振興に係るプランつくりを側面から支援していくことが大切であると考えます。
7	a)固定資産税の平準化を導入する制度改正の可能性は b)電源三法交付金の算定基準を、発電量から従来の出力へ戻すような制度改正の可能性は→万が一の場合、対応策が慎重に行われず、再稼働が優先されがちなのでは。 c)自主点検で点検施設・部門の差等化(簡素化)はいつから導入するつもりなのか
8	エネルギー問題と環境問題とは切り離せないと考えます。今回のテーマは地域共生ということでローカルが論点ではあります、地域社会は地球があつてはじめて存在することから、地球温暖化などグローバルな視点も忘れないでいたいと考えます。原子力委員会は原子力安全委員会とは異なり、原子力安全だけでなく、原子力の果たすべき役割について正面から論究していくって欲しいと考えます。
9	原子力と国民・地域社会の共生に必要なものは、事実を正確に捉えて報道するマスコミの育成である。

No.	御 意 見
10	<p>インターネット、特に携帯電話が広く普及していることから、国民が情報を収集したり、学習の機会を得られるよう、国内外を問わず原子力に関する情報サイト(携帯でもアクセスできる)を設立することが望ましいと考える。</p>
11	<p>地球温暖化防止対策として風力・太陽光等の新エネルギーの必要性と共に、原子力の必要性が世界的に見直されて居ますが、発電容量的に見て原子力発電の方が経済的かつ効果的であると思います。</p> <p>原子力と地域社会との共生については、身近な例とし伊方原子力発電所の立地により、愛媛県・伊方町および周辺市町村は、経済面・生活環境面で多大な恩恵を受けている。また発電所側も誠意有る地元対応で地元に溶け込み、地元の人々からの信頼を得て堅実な運営管理から立派な運転実績を挙げて企業経営に貢献している様に思われます。</p> <p>具体的な事例として</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎発電所の事業税・核燃料税等が愛媛県に、固定資産税・電源三法による国からの交付金等が伊方町および隣接市町の財政面で大きな収入源となっている。 ◎伊方町においては、これらの財源で町民の生活環境改善のインフラ整備や、町民に対する社会福祉面の事業を積極的に進めて、豊かな財政町として近隣市町村から羨望の目で見られている。 ◎地域住民に対しては、発電所および関連企業が地元雇用を促進して現在発電所構内就労者の約5割(約千人)に達しているほか、流動人口を含む地域住民の増加が民宿・各商業等地元地域の活性化に大きく貢献している。 ◎1～3号機の建設当時多くの流動人口が長期にわたって周辺市町を潤した実績があり、景気の冷え込んだ今、早く原子炉の増設又は設備の作り替えを望む人が多くいるのも事実である。 ◎以上の如く伊方原子力発電所とその周辺地域との共生関係は大変に良好と考えられます。これには発電所を管理運営する電力および関連企業の従業員が建設当初より「地元 優先」の思想を今なお持続していること、多くの地元雇用者を含む原子力関係者が地元民に対して誠意有る対応と、友好的な人間関係を保つ事で地元の多くの人々に原子力に対する理解と信頼を深めているようである。 <p>最後に伊方原子力発電所を抱える地元の大多数の人々には、放射能の危険性を十分に認知した上で発電所の対する期待と信頼のなか、伊方原子力発電所の存在には「安心感」を持っている。この「安心感」が地元の地域社会に持続される限り原子力との共生は良好な状態で継続するものと考えます。</p>
12	<p>原子力大綱には、「2-5-6.立地地域との共生」の中に「地域の持続的発展を目指すためのビジョンを<u>地域が自ら主体的に構築し、原子力施設が所在することを長期的、広域的、総合的な地域振興に生かしていくための取組が始まっている。事業者、…</u>このような取組にその有する資源やノウハウを広く活用してその企画段階から<u>パートナーとして積極的に参加していくことを期待する。</u>」と記載されています。ここで最も重要なことは、まず地方公共団体が自ら企画・検討したことを実行することが前提となり、その上で事業者等は地域社会の一員としてお互いに協力していくことがまさしく共生(ともに生きる)であり、地域から単に国や事業者等に対し要望・要請するだけでは本当の共生にならないということです。しかし、これまでに実施された政策評価部会の資料を見る限り、地域公共団体とのヒアリングにおいて、地方公共団体からは道路、施設(研究)、交付金や核燃料税等に関する要望や要請がほとんどであり、地域が自ら企画・検討し実行している施策は見られませんでした。したがって、大綱に示された基本的考え方である地方公共団体自らがPDCAを行うという部分が評価として最も重要だと思いますので、単に要望・要請だけではなくその部分の評価が報告書をまとめるに当たってしっかりと記載されるようにお願いします。</p>

No.	御 意 見
13	<p>原子力発電の安全性</p> <p>中越沖地震における柏崎刈羽原子力発電所のトラブルについて考えるに7月21日現在原子炉の点検状況がはっきりしてないので何とも言えないのだけれども、地震による揺れは想定値を遙かに超えたものであったにも関わらず大量の放射性物質を放出した事もなく一人の死者も出していない。</p> <p>これは如何に原子力発電が安全であるかを立証した一つではないだろうか。</p> <p>原子力発電の必要性</p> <p>地球温暖化防止対策の面のみ考えても色々新エネルギーが騒がれているが発電電力量において比較にならない。原子力発電の効果は抜群である。四国においても早く次の地点を探し用地を確保して新規原子力発電所の建設に着手すべきであると思う。</p>
14	<p>私は、原子力の恐ろしさを痛感しています。それを使わなければならぬ現状をなんとかしなければならないと思っています。核廃棄物を永久完全処理できる方法、原発で働く人々の安全の確保、もちろん原発の施設そのものの安全性も確保されなければならないと考えます。原子力を開発する能力があるのだから、その能力を持ってすれば、地球の安全、生物の安泰を生み出すことは可能なのでは?と考えます。</p> <p>これらの問題が解決されてから、原子力を使うべきであり、初めから終わりまで一貫した流れが安全かつ平和であってはじめて、原子力は生かされたと言えるのではないですか?</p> <p>そして、そういう安全、平和な原発であれば、国民も地域社会も住民も、喜んで迎え入れ、原子力開発を誇りに思うでしょう!</p> <p>では、手始めにどこから始めるか?現在、放射能で苦しんでいる人々をどうやって救うのか?果たして健康に戻せるのか?その方法は?</p> <p>また、汚染された土地はどう回復するのか?風邪とともにとんでもくる放射能は? 事故がなければ、確かに万全かもしれません。しかし、事故は必ず起ります。</p> <p>だからこそ、安全であること、また万一事故が起こっても、必ず回復(快復)しますと実証することが重要だと思います。</p> <p>不可能ではなく、可能な未来を模索することが、大切ではないでしょうか?</p>
15	<p>情報開示が問われている中で、未だに隠す体質が原子力に関わる職員に根深く存在している。これを排除無くして今後の原子力政策の進展は難しいのではないかと思う。国民に理解してもらえないと思う。徹底した職員教育と管理体制を切に望む。</p> <p>CO2削減の大きな切り札となり得る原子力だと信じるが、あまりにずさんな管理体制にややうんざりしている。政府としてこういう不祥事には断固たる姿勢で臨み、国民を納得させるに足る処罰を期待する。そうすることにより、このような隠蔽工作がなくなり、安全管理を徹底し、安定供給・CO2削減、温暖化防止に役立つ原子力となりうると、私は思う。</p>
16	<p>原子力エネルギーの開発は、我が国のエネルギー安全保障、地球環境保護等の観点から、国の政策として推進している所と認識しています。</p> <p>先般の東洋町における高レベル放射性廃棄物処分場の立地可能性調査を巡る状況は、原子力推進の観点から多くの教訓を残したと考えられ、今後の原子力立地に係る公募制度や補助金制度のあり方について基本的な見直しを迫るものと考えます。</p> <p>原子力委員会には、東洋町における教訓を十分に分析・評価されると共に、強力なリーダーシップを發揮され、責任を持って原子力政策を推進されるよう期待致します</p>

No.	御 意 見
17	国は立地地域の発展のため、立地市町村等に対し手厚い交付金制度を充実し、結果、立派な公共施設が出来ているが、個人には殆んど還元されていないと聞いている。立地地域の一人一人の住民が原子力施設を受け入れることによって、メリットを感じられるよう（例えば、電気料金の大幅割り引き等）公共施設以外の充実に交付金を使うようにできないか。一人一人の住民の気持ちに立って、是非うちに立地してもらいたいと思うような施策を実施してもらいたい。立派なハコモノができる、住民が本当に喜ぶものかどうか、施策立案者にはもう一度よく考えてもらいたい。
18	地域社会の共生に関する基本的考え方と取組を資料で拝読させていただきました。取組状況、システムなど大変良いとおもいます。 あとはそこに住む地域気質などもあり、国民参画を進める仕組みをどれ位の市民に理解を得ることができるか。無関心の方も多いので、反対の方にどれだけ必要なものであるかをわからせるかだと思います。メディアは反対の声をとりあげたがるので。 私たちはエネルギーの会で勉強していますので、素直に話を聞くことができます。やはりこの声を広げていかなくては。孫のためにも。
19	先日の高知県東洋町長の選挙で「高レベル放射性廃棄物の地層処分」を推進していた前町長が反対派に敗れたことは、正に「原子力と国民・地域社会の共生」の破綻その物の様に感じられます。 これは、小生の見方からすると、原子力発電に反対する方々の、必ずしも正しくない、地層処分危険の宣伝（臨界にも成らず、爆発もしないガラス固化体の放射能が広島原爆の30本分も有る危険物だと、南海地震の震源上にあるこの街では、地震に伴う津波が来て、ガラス固化体が地域に広く流れ出して周辺地域共々人が住めなくなる、との宣伝）で、多くの人達が反対に回り、その為、県知事を始め、全ての自治体首長が（自己保身のため）全員声をそろえて反対する事になった結果とおもいます。 何れにしても原子力との共生には多くの方とのお話が大切と思いますが、少なくとも、自治体首長の方々には、調査の受け入れぐらいは、して頂ける様にお願いしたいと思います。
20	①電源3法による、立地自治体への交付金は、投資的経費のみのヒモ付であって、その用途は限定されている。今後は一般財源化すべきではないか？ ②立地自治体の住民は、天災、人災に係らず、万一事故が発生し生命財産の被害を受けたとしたならば、その補償は電力会社だけでなく、国においても責任を負うべく、被害補償を果たす法制化すべきではないか？ ③プルサーマル計画と実施は、プルトニウムの有効利用を目的としていいが、他方殖えつづけるプルトニウムの完全消滅の目的もあると思うが、そのメリットはいかばかりのものか？
21	①原子力立地地域の地域住民の要望をどのようにして、施策に生かしているか判定する指標等が必要ではないかと思っております。その方策としては、地域住民の要望を直接アンケート調査で実施し、施策の選定にあたって要望を踏まえた施策展開が出来るようになればよいと思う。 ②原子力の利用状況が、目で見える形でPRに、原子力広報センターのPR用に資料等を提供するなどを行う。 ③エネルギーのあり方や利用方法、作り方等について、小学生でも理解できるような資料を提供するとともに、教職員にも理解出来ることが必要で、文部科学省もカリキュラムに「エネルギー」項目を追加するなど働きかける。
22	一般市民として、原子力が本当に国民にとって有益なのか、良く考えたいと思います。

No.	御 意 見
23	<p>エネルギー自給率4%の日本。我が国の未来を見据えた国家戦略を考えると、エネルギー安全保障の確立は最も大きな課題だと思います。中国・インドをはじめアジアのエネルギー問題も日本としては、見逃すわけにはいきません。</p> <p>現在、我が国の電気の3割(四国は4割)が原子力発電で賄われている現実。地球のために、子どもたちの未来のために、エネルギーのこと、環境のことを考えると、CO2を排出しない原子力発電が、当面のエネルギー供給の切り札であることは、疑う余地はありません。</p> <p>今こそ、国民に向かって政府が強い明確なメッセージを発信してくださるよう、強く望みます。</p>
24	<p>東洋町の高レベル廃棄物調査候補撤回の選挙結果には衝撃を受けた。正しく判断できるまでの知識のない地域で、NOの結論を出したことは、今後の立地調査候補地への応募を更に困難にした。私達の周りでも無関心の人が多い。NUMOや資源エネルギー庁は今後、最々、主婦まで届く勉強会を開催するなど努力が必要と思う。</p> <p>柏崎刈羽原発の今回の事故について、耐震性の根底を揺るがす事態が生じている。電力会社は徹底した調査と情報の公開をしてほしい。</p>
25	<p>我が国の発電基幹エネルギーとして、原子力発電エネルギーは不可欠なものとなっているが、「絶対安全」のエネルギーでないところに大きな問題がある。エネルギー確保の特殊事情はあるにせよ、国土が狭く、人口が多く、地震が多発している国土環境からみて、大きなリスクを背負って稼働運営されているといえる。事故を絶対に発生させないこと、臨界事故・事故隠し・データ改ざんなどが再発しないよう安全教育、コンプライアンスの遵守、迅速な情報公開など、経営者や従事者のタテヨコの危機管理認識を徹底したものにしていかねばならない。</p> <p>先進国が拡大・開発から後退傾向にある中、「原子力ありき」ではなく他の代替エネルギー開発研究について、国はもっと力を入れる必要がある。</p>
26	<p>①高レベル放射性廃棄物処分所が、いまだに決定されていないが、最終的には伊方発電所の廃棄物は伊方町内に……。16日の中越沖地震を思うと不安に思う。</p> <p>②国では、原発設置県市町村に多大な交付金を出している。地元住民から見れば、必ずしも必要とおもわれない施設、箱物等に使われていると思う。特に今回の地震で痛切に思うが、地域との共生を思うならば、このような交付金は地域住民の安全対策に、発電所の安全対策に使用すべきではないかと思う。</p>
27	<p>原子力発電所によるエネルギーの供給は、今や必要不可欠の現状にあります。「原子力政策大綱」について学習していないので、特に意見を持っていません。しかし地域社会との共生には安全の確保が何にも増して最優先されるべきと思います。</p> <p>先日起きた中越地震による東京電力の発電所での放射能漏れ(微量)の報道がされました。予測不能の事態も起り得る不安があります。</p> <p>当日参加させて頂き、各方面の方々のご意見をお聴きし、学習したいと思います。</p>
28	<p>国民社会の理解の部分で、私自身以前広島・長崎に通じる物として原子力発電所に漠然と恐れを抱いていましたが、「にいはまエネルギー環境クラブ」で何度も学習することで正確な理解ができ、21世紀に生きる子どもたちの未来のためにも省エネルギーに努めながら原子力エネルギーを有効利用したいとまで思うようになりました。</p> <p>しかし、信頼を得る点に関しては益々恐れを抱いている現状です。昨年来の電力会社の数々の不祥事に加え、今回の柏崎の地震による東京電力の対応があまりに悪く、報道を見るにつれ益々疑惑が起こっています。徹底的に情報公開をしてこそ信頼が得られる事を十分認識して戴いて信頼回復に努めてもらいたいと思っています。故障・トラブル等に関しての対応と情報の迅速公表をうたっているにも拘わらず、この事態は国としてもっと責任をもった施策展開をするべきだと思います。「原子力政策大綱」として決定した以上、一企業の事としてとらえるのでなく国がとった対応もしっかり情報公開してもらいたいです。</p>

No.	御 意 見
29	愛媛県では伊方原発が、約30年前から1号機が営業開始、現在は3号機迄が稼動中で安定した電力供給がなされ、地元伊方町も非常に潤っている。 こうした中「中越沖地震」による柏崎刈羽原発の失態が大きく報道され、県下マスコミは「伊方大丈夫か？」「たいへんだ！！たいへんだ！！」と騒いでいる。私は我が国の電力の3割が原子力に依存している今日、『原発なくして現在の生活なし』と考えている。大変だ！！と狼少年ではダメで、今回の課題を解決すれば済むことだ。 Chernobyl の二の舞にならず良かったと思う。私は地方行政が破綻した夕張市は『核のごみ』最終処分場を誘致せよ！！といいたいくらいだ。
30	原子力と行政の共生について。原子力施設のトラブル発生時に、行政は原子力の安全性について語らず、トラブルのみに注目した対応発言に徹し、原子力を擁護する意見が全くない。 確かにトラブル発生そのものは問題だが、安全性に関わりないトラブルに対しては行政側からの本来の安全に係わる内容について、「問題あり」と「問題なし」の両面から同時に信頼させる毅然たる説明があつてしかるべきである。 行政も原子力との共生観念をもっと持つべきと考える。
31	今日の私達の生活にエネルギー、中でも誰もが電気なくして1日も生活出来ない。日本国内には石油、石炭はほとんどなく、外国に依存してのエネルギー確保ですが、何かあった時、又故意に輸入を止められたら文化国家として成り立たなくなることも解っています。環境問題を考えると原子力に頼らざるを得ないのでですが、今回の平成19年新潟県中越沖地震で東京電力柏崎刈羽原子力発電所での火災、その後の対応の悪さなどの報道を見聞きする中で、伊方発電所は大丈夫なのだろうかと疑問を持つ。 私達は伊方発電所の見学にも数回行き、回を重ねる毎に危機管理が厳しくなっていることは解るが、それはテロに対してであって、原子力発電所そのものの危機管理に職員の教育をお願いする。
32	中越沖地震等の結果で、何かあった事に対しても反省等は出るが、この愛媛は本当に安全で安心して居られるのか。
33	・原子力発電所の効果・効用は大変大きいが、国民がそれをきちんと理解していないかも知れない。(不安があるので理解したくないとの思いがある) ・地方の地域社会は、高齢化や人口減少という大きな問題をかかえており、原子力施設の所在地域の振興施策が十分に機能しているとは居えない。(地方の疲弊が大きすぎる) ・中越沖地震で明らかと成ったように、原子力発電立地地域には大きなリスクがある。電源地域へのさらに手厚い振興策が必要と考えます。
34	①原子力発電所立地地域に補助金がでている。現実にも、補助金を使い、産業振興・地域活性化などに繋がる事業が行われていると思う。個々の自治体で事情は変わると思うが、よりよい産業振興・地域活性化につながる施策とはどのようなものと考えるか。抽象的な考え方や理念、また、具体的な事業や事例があれば教えていただきたい。 ②原子力に関する知識を得る機会が、普通に生活を送っていると極端に少ないと感じる。誰しもが通う学校で習うのは、発電とはかけ離れた原子爆弾の話がほとんどで、原子力についての知識がないまま「悪いもの」とだけ定着していると感じる。電力会社の広報という形ではなく、自然と身につく方法で知識を得ることのできるシステムはないのか。また、どのような方法での教育が良いと考えるか。

No.	御 意 見
35	<p>「広聴広報の充実」「学習機会の整備充実」については、エネメイトの研修やその他の活動も無くなりましたし、「国」がというより「四国電力(株)」が充実したプランを立て実行してくれています。</p> <p>「立地地域との共生」は、住民との直接対話をもっと、もっと、積極的に頻繁に行うべきだと思います。(特に高レベル廃棄物)</p> <p>その他に、各種の事故を通して考えられることは、今必要な事は「人間教育」ではないかと思います。科学は医療を始め各分野で“神の領域”にまで進歩しています。勿論原子力もそうです。従って、その運用(?)に当る人は、神に近い精神構造が必要なのではないでしょうか。新聞やテレビで知ることは、あまりにも精神構造の粗末さです。</p>
36	<p>原子力(=核)と人類は共存できないということを基本として考えています。</p> <p>「平和利用」はデマゴギーでしかないと考えます。</p> <p>地震列島であるこの日本に原子力はあってはならない。「豆腐の上の原発」のたとえのように、活断層が幾重にも走る日本列島に原子力発電所、核施設を建設することは間違っています。</p> <p>「原子力と国民・地域社会の共生」は、金と力で無理やり押し付けられたものだと思います。こういう会を開催することこそペテンです。</p>
37	<p>先ず、原子力発電についてであります、中東の政情不安や中国インドなどの経済発展により、石油価格は高騰、70ドル台で推移しており、原油は価格の高騰に止まらず、その供給さえも危惧されます。</p> <p>そして、世界中で「石油、石炭、天然ガス、ウラン鉱等エネルギー資源」・鉱物資源の争奪戦が展開されている現状等から、日本のエネルギー政策に無関心で居るわけには参りません。</p> <p>ある資料によると、2005年のエネルギー源の割合は概ね(1)原子力 31% (2)石炭 25% (3)LNG 24% (4)石油 11% (5)水力 8% (6)新エネルギー 1%など、原子力はエネルギー源・多様化の観点から、電力のベースロードを担う安定した発電力として重要であります。</p> <p>アメリカでは、2005年に電力会社への原発建設の補助制度を盛り込んだ、包括エネルギー法案を可決。その結果、今後15年間で少なくとも30基の原発が新設されるとマスコミは報じており、また、「中国やインドなどを中心に、各国で原子力の採用が相次ぎ」今後20年間で、少なくとも150基・30年間では200基の新設が予想されると言われております。</p> <p>一方、世界の天然ウランの生産量は、約4万トンで需要の60%程度しか賄えず、不足分は民間在庫の取り崩しや、ロシアの解体核兵器から出るウランで、補っているのが現状と報じられております。</p> <p>我が国では、1990年代の原発トラブルや、電力会社のデータ改ざん、事故隠蔽問題など原発に対する不信感が根強い中、高速増殖炉「もんじゅ」のナトリウム漏れ、関電の美浜原発事故等で原発に対する不信感を増幅した歴史があります。</p> <p>なお、新潟中越沖地震で停止している柏崎刈羽原発当、原発の安全性・特に地震リスク等については、厳しく見極め透明性を高める必要があります。</p>

No.	御 意 見
	<p>然し、地球温暖化など地球環境問題への対応等、また、地球規模で展開している資源争奪戦の現状等を見過ごすことはできません。</p> <p>日本のエネルギー需給率は、約20%「原子力16%で原子力を除くと僅か4%」しか、日本にはエネルギー資源が有りません。</p> <p>エネルギー資源の乏しい我が国では原子力との共存は避けて通れません。特に環境問題や省エネルギー・品質管理向上等の観点から、この辺りで原発アレルギーを見直す等は大切であると思います。</p> <p>次に、地域との共生についてであります、伊方原子力発電所は運転開始から、約30年間安全運転を続けており、伊方町と四国電力は良好な関係にあります。</p> <p>しかし、伊方町の多数を占める柑橘農家は「電源立地振興策」等には、今日まで殆ど無縁であります。</p> <p>伊方町は、気候風土が柑橘栽培に適しており、当然、基幹産業は「農業と漁業」であります。</p> <p>しかし、両産業とも近年価格の低迷等で元気がありません。</p> <p>原子力・ブルサーマル計画のトップランナー・伊方町の振興は「柑橘産業」の活性化抜きでは考えられません。</p> <p>よって、「原子力委員会政策評価部会」の皆様には、核燃料サイクル交付金制度は、立地町・伊方の進行を最優先にご尽力下さいますようお願いいたします以上、原発立地・伊方町住民としての意見とさせていただきます。</p>
38	私が住んでいる地区から伊方は車で約40分の場所です。発電所設置されているためか、雇用の機会が増えて出稼ぎが不要との話も聞きました。これからは、一次産業と原子力とがタイアップできるような施策を望みます。
39	<ul style="list-style-type: none"> ・中越沖地震における柏崎刈羽発電所の対応を見ると、迅速な情報開示がなされていると評価出来る一方、原子力発電所の耐震性に対する国民の疑念が広がっていることも事実だと思う。 ・現在進められている新耐震指針に基づく安全性評価の前倒し実施が必要になると思われるが、拙速となっては本末転倒となるので、その点は留意すべきと思われる。 ・また、柏崎刈羽の振動が想定外の活断層の存在によるものであるのなら、各原子力発電所で改めて活断層調査を行うことも、国民の疑念に応える上で、必要になるかもしれない。 ・いずれにしても、新たな知見があれば、その都度、安全性を検証し、安全性を証明し続けることが、原子力発電に課せられた宿命と言う気がしますし、それでしか地域住民の安心感、信頼感は確保できないと思います。
40	原子力は100%安全でなく、危険だけど現在の日本の電力供給に必要であることは理解できます。問題は安全管理をどのように行うべきか、安全に関する企業の仕組み、隠蔽体质を早急に改善すべきだと思います。そのために第1に安全性に関するチェックを厳しくする。(IAEAの調査参加を東電が受け入れた事は一歩前進)第2に、原発で働いている当事者が危機感を持って非常時における対策や訓練をしっかりととする。今回の中越沖地震における柏崎原発の火災は原子力に対する安全神話への私達に対する警鐘であると真摯に受け止めなければならないと思います。
41	原子力と共生、少しずつ勉強し、共生が必要だという事が理解できつつも、すべて安全であるという電力会社や国を信頼しているからです。国民に示す指針の中で最大の安全を、信頼が崩れる事のない様、指導して欲しい。不安が不信になり、そして何も受け入れる事のできない、ただ“反対”、となります。国民地域には、うそのないデータ公表と、働く人々のさらなる安全への意識を望みます。

No.	御 意 見
42	<p>原子力発電は、我国の電源の3割を超し、私たちは、その電気を享受しているにもかかわらず、原子力発電に漠然と不安を持っている人はいまだに多くいます。</p> <p>中越沖地震のように、原子力発電に被害が出、さまざまな報道がされると、不安感が増長されます。又、風評被害も出てきていると聞いています。それは、知らない、解らないから起こっていると思います。</p> <p>私は、原子力発電について、学校教育の場で扱っていないのも、むやみな不安を持たれる原因かと思います。現在の世界情勢からみて、我国において原子力発電は不可欠であることと、そして放射線を含めて安全管理について、はつきりと教育の場で教えて正しい理解をおしそすすめてゆくべきだと思います。</p>
43	<p>原子力発電は今の現代生活を維持する為には必要不可欠であることは、周知の事実として認識されてきている。</p> <p>①中越沖地震について感じたことであるが、事故や故障に対する会社(グループ)自身の対処方法について研究はされていますか。</p> <p>②安全性について情報公開について努力されていると共に、色々な場合を想定したシミュレーションを地域をあげて実践する方向にはならないであろうか。</p> <p>③会社関係者、地域の人々の温度差があつてはならないので、原子力発電の知識、見識を広く(今までの研修)努力することが大切。</p>
44	<p>新潟県中越沖地震の発生により、東電柏崎刈羽原子力発電所が自動停止し、火災発生、微量の放射物質の放出等…原子力発電にとってマイナスイメージの報道が続いています。</p> <p>おりしも、参議院選挙を間近に控え、原子力発電の中止を掲げる候補者も出ています。その意見は、ドイツなど他国には原子力を廃止する国がある等々例をあげ述べられていますが、世界的に原子力推進に動いている国が多い現状に対して、候補者自身の認識不足からの発言であることがうかがえます。しかし、知識を持たない多くの国民は、その意見を鵜呑みにしてしまうのではないかと危惧してしまいます。</p> <p>日本には、資源がない。ダムの用地もない。太陽光など新エネでの発電は微々たる物。今後私たちの生活を維持するために、原子力にかわるものがあるのでしょうか。もう、原子力抜きには考えられないと思います。その推進のためには、安全性への国民の理解を得ることが不可欠です。</p> <p>原子力発電から不安を払拭するためには、安全を前面にPRすべきであるのは勿論ですが、電力会社のPRでは、企業として利益追求の立場と思われがちです。私は、安全について理解を得るために、市民が市民の立場で多くの方に知らせていくことが、必要かつ有効な手段だと考えています。</p>
45	<p>にいはまエネルギー環境クラブに入会させていただき、いろいろ勉強することが出来、ありがとうございますと思っていました。原子力のことは、大変むつかしく、又大切なことです。1つ1つ根気よく勉強したいと思っています。</p> <p>先日、新潟で中越沖地震がありましたが、報道されるニュースを聞くと安全に対してはこれで終わりということがないとあらためて思いました。安全対策をよろしくお願ひします。</p>
46	<p>原発の安全性にかかる情報および原子力の広報・広聴活動が原発立地自治体や道県に比べ、周辺自治体に対してうすくなっているか。原発災害(今回の地震のような)時の情報通報体制を見直して、教訓とすべきことはないのか。</p>
47	<p>やはり原子力発電所は危険だと改めて思ってしまいました。原発反対です。</p> <p>松山も伊方原子力発電所から直線距離で30kmときいています。怖くてたまりません。</p> <p>温暖化の影響や地殻変動など、今まで人間が経験したことのない災害がこれからも増えるでしょう。100%の安全が保障されない社会がおきます。</p> <p>身体に感じられない放射線は知らない間に私たちをむしばみます。安全のためには、日常生活の不便さは我慢しなければいけない。そうしないと人間は生きていけません。</p>

No.	御意見
48	伊方原発沖6kmのところにA級活断層があり今、活動期にあるといわれています。今回の中越沖地震の原発事故から国の審査の不備が明らかとなり大変不安な思いでいます。
49	今の原発には、根本的には賛成し兼ねるが、もっと強力でクリーンな再生可能エネルギー(例えば宇宙太陽光発電)やクリーンな核融合が実現可能になるまでは、CO2増大によるものと考えられる地球温暖化現象に鑑み、つなぎとしてやむを得ないとかんがえている。ただ、今回の新潟県中越沖地震で起ったトラブルから、早急な安全性(特に耐震性)の再検討が必要であろう。
50	「原子力と地域の共生」は、一つの提案として「JT跡地に知識産業集積拠点」の愛媛新聞投書があったが、これに似たことで、例えば「ニュートリノ大学」等を松山に設立して欲しい。
51	原子力の電力はいまや日本ではなくてはならない状態です。今や反対とか賛成ではなく、いかに安全に、かつ情報を正しく報告するかが大切と思います。是非この会に出席して勉強したいと思います。どうかよろしくお願ひ致します。
52	<p>評価項目③学習機会の整備・充実について</p> <p>私は主婦ですが、新居浜生涯学習大学の講座の中で「地球環境とエネルギー」を考える機会を得ました。「地球環境とエネルギー」を四国電力新居浜支店エネルギー広報促進担当者から講義を聴き、木元教子氏講演会「こどもたちの未来のために」に参加。7月には、原子力保安研修所の見学をしました。現場以上の緊張の中、シミュレーターを使った実技訓練・ヒューマンエラー対応などの原子力の安全に関する教育を受けていました。日頃、原子力の必要性は十分に感じながら、安全性になんとなく不安感がぬぐえない私ですが、伊方原子力発電所・原子力保安研修所等の見学を通して、少しまかせてみてもいいかなと思いました。</p> <p>学習の機会は求めれば得ることが出ますが、なかなか見つけづらいが現状だと思います。情報社会の中で一市民が少しアンテナを出せば、見つけられる学習機会の充実を望みます。</p>
53	新潟中越沖地震では、柏崎原発のトラブルと安全に関する記事が連日報道されている。原発が立地されている地元(伊方町など)の方々はどのように考えているのか、生の声をお聞きしたい。